

メキシコ – 政策金利を据え置き、地震の影響を注視 –

＜政策金利を据え置き＞

メキシコ中央銀行は9月28日（現地時間）、政策金利を7.00%に据え置くことを決定しました。政策金利の据え置きは2会合連続となります。

声明文では「メキシコを襲った2つの巨大地震やハリケーンが経済成長やインフレ率に一時的な影響を与えると予想されるが、中長期的な見通しの変更の必要はない」と震災の影響は限定的であるとの見方を示しました。一方、インフレ率については、「前年比の伸びが天井を打ち、地震の影響は短期的かつ一時的に留まると見られるため、今後は下方トレンドをたどり、2018年末までに目標の3%の水準に近づくと予想される」と、インフレが落ち着くとの見通しを示しています。

＜メキシコペソの動向＞

政策金利の据え置きは市場予想通りであったため、発表後のメキシコペソは大きく変動しませんでした。

9月28日の海外終値は1米ドル=18.16メキシコペソ、1メキシコペソ=6.1857円となっています。

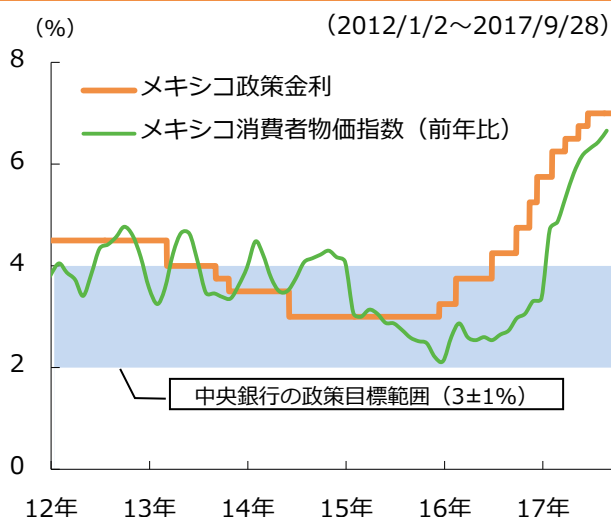
＜今後の見通し＞

メキシコのインフレ率上昇には鈍化の兆しが表れていることやメキシコペソが安定していること、地震の影響が一時的なものに留まると予想されることなどから、メキシコ中央銀行は現状の金融政策をしばらく維持しつつも2018年以降には利下げに転じるものと予想されます。

一方、トランプ米大統領が掲げるNAFTA見直しは原産地規則を巡る交渉などメキシコ経済にとってリスク要因になる可能性もありますが、各国代表は早期に交渉妥結に向けて取り組む姿勢を示していることや米国の自動車メーカーが原産地規則の変更に難色を示していることなどから、大幅に見直されるリスクは高くないと見ています。

為替市場については、NAFTA再交渉や来年のメキシコ大統領選を巡る不透明感、米国の金融政策正常化の動きからメキシコペソは不安定な展開になる場面も見られると思われませんが、新興国の中でも相対的に高い金利水準や格付けの高さなどがメキシコペソの支援材料となる見込みです。

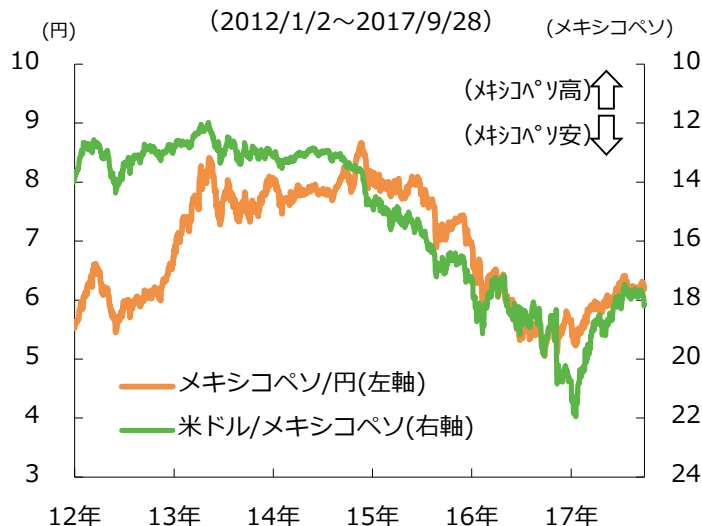
＜インフレ指標と政策金利の推移＞



*政策金利は発表日ベース

*消費者物価指数（前年比）は2012年1月～2017年8月

＜メキシコペソ為替の推移＞



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会